

33 6次産業化等による農林水産物・食品の 高付加価値化等の推進

【2,902(2,684)百万円】

対策のポイント

農山漁村の所得や雇用の増大を図るため、農林漁業成長産業化ファンドを積極的に活用するとともに、介護食品の取組を含めた医福食農連携など多様な異業種との連携強化による6次産業化の取組等を支援します。

<背景/課題>

- ・農山漁村の所得や雇用の増大を図るためには、農林水産物等の地域資源を活用した6次産業化、農商工連携、地産地消の取組を推進することが必要です。
- ・このため、農林漁業成長産業化ファンドによる出資や、医福食農連携など農林漁業者と多業種の事業者とのネットワーク形成等の取組を支援する必要があります。

政策目標

- 6次産業化の市場規模の拡大
(4.7兆円(平成25年度)→10兆円(平成32年度))
- 6次産業化のうち、加工・直売分野における市場規模の拡大
(1.9兆円(平成25年度)→3.2兆円(平成32年度))

<主な内容>

1. 農林漁業成長産業化ファンドの積極的活用(財投資金) 出資枠150億円
貸付枠 50億円
(株)農林漁業成長産業化支援機構(A-FIVE)を通じ、農林漁業者が主体となって流通・加工業者等と連携する取組に対して、資本の提供と経営支援を一体的に実施します。
(事業実施主体:(株)農林漁業成長産業化支援機構)

2. 6次産業化支援対策 2,902(2,684)百万円

(1) 6次産業化ネットワーク活動交付金

地域の創意工夫により、農林漁業者と食品製造・流通業者等の多様な事業者が連携したネットワークを構築して行う6次産業化等の取組を推進するため、以下の取組を実施します。

① 6次産業化戦略・構想の策定

都道府県及び市町村段階に、行政、農林漁業、商工、金融機関等の関係機関で構成される6次産業化・地産地消推進協議会を設置し、6次産業化戦略・構想を策定・更新する取組を支援します。

② 6次産業化プランナーの配置

都道府県段階に6次産業化プランナーを配置し、農林漁業者等による6次産業化の事業計画の作成等を支援する体制を整備します。

③ 6次産業化に取り組む人材育成研修の支援

都道府県又は市町村段階で、6次産業化に取り組む人材を育成するために行う、経営、マーケティング、資金調達などに必要な知見を得るための研修や6次産業化事業体等へのインターンシップ研修の取組を支援します。

[平成28年度予算概算要求の概要]

④ 加工適性のある作物の導入支援

農林漁業者が新商品開発に向けて行う、加工適性のある作物を導入する際の技術習得、試験栽培等の取組を支援します。

⑤ 新商品開発・販路開拓、加工・販売施設整備等の支援

農林漁業者等による新商品の開発・販路開拓、六次産業化・地産地消法等の認定者による融資を活用した加工・販売施設整備等を支援します。

⑥ 地域ぐるみでの6次産業化の支援

市町村の6次産業化戦略・構想に沿って地域ぐるみで行う、新技術の実証、新商品の開発（学校給食のメニュー開発、インバウンド等需要向けの新商品の開発、新しい介護食品の開発等）、販路開拓（学校給食等の地場食材利用拡大、直売所の多様な販売等）等の取組、加工機械等の整備を支援します。

（ 交付率：都道府県及び市町村へは定額
（事業実施主体へは定額、1/2以内、1/3以内、3/10以内）
事業実施主体：都道府県、市町村、民間団体等 ）

(2) 6次産業化サポート事業

6次産業化に取り組む農林漁業者等の事業を総合的にサポートするため、主に以下の取組を実施します。

① 広域で6次産業化に取り組む事業者向けの支援

広域で6次産業化に取り組む農林漁業者等の各種相談に対応するとともに、専門性の高いアドバイスを行うため、6次産業化中央サポートセンターによる6次産業化プランナーの選定・派遣について支援します。

② 商談会等開催支援

6次産業化事業者の販路拡大のための商談会等の開催を支援します。

③ 6次産業化ネットワーク活動の全国的な推進・情報提供支援

地域のモデルとなる6次産業化ネットワーク活動を全国的に展開していくため、情報交換会の開催や優良事例の収集・分析、実施モデルの作成、情報誌の発行等を支援します。

④ 6次産業化・新産業の創出促進

農林漁業者と異業種の事業者間の連携により、市場ニーズに即した新商品や新たなサービスを創出するための事業化可能性調査の実施について支援します。

⑤ 地場産食材を活用した栄養改善等の取組の推進

地場産食材を活用した栄養改善のための事業者の取組等を推進するため、優良事例の収集、研修会の開催、実態調査等を支援します。

（ 補助率：定額
事業実施主体：民間団体等 ）

お問い合わせ先：

- | | |
|--------------------|----------------|
| 1、2 (1)、(2) ①～③の事業 | |
| 食料産業局産業連携課 | (03-6738-6473) |
| 2 (2) ④の事業 | |
| 食料産業局新事業創出課 | (03-6738-6317) |
| 2 (2) ⑤の事業 | |
| 食料産業局食品製造卸売課 | (03-6744-2249) |

6次産業化支援対策等の概要

【平成28年度予算概算要求額：2,902(2,684)百万円】

・地域の6次産業化戦略・構想の策定や地域ぐるみの6次産業化の取組を着実に進めるとともに、意欲ある農林漁業者の皆様が、明確な事業戦略の下で主体となって6次産業化に取り組めるよう、取組の発展段階に応じた明確な支援メニューを準備。

6次産業化に取り組むに当たっては、明確な事業戦略の下、付加価値の高い農林水産物の生産、新商品開発など初期段階の課題を一つ一つ乗り越え、商品の量産体制を築き、市場への提供へとつなげていくことが重要。

商談会等開催支援

(※6次産業化サポート事業)

・6次産業化事業者の販路拡大のための広域の商談会等の開催を支援。
〔補助率：定額〕

輸出・海外展開

広域・全国展開

地域内での展開

新商品開発

構想 → 調査 → 試作品 → 販路開拓 → 流通チャネル → 取引価格決定

市場への提供

生産体制確立 → 販売開始 → 事業拡大

生産基盤の確立

6次産業化の準備・着手

事業展開

市町村・都道府県の6次産業化・地産地消推進協議会の開催及び6次産業化戦略・構想の策定(更新)の支援

(※6次産業化ネットワーク活動交付金)

・6次産業化・地産地消推進協議会において、農林水産物等の加工、学校給食等の地場食材利用拡大、農親連携による直売所を活用した多様な販売、医福食農連携による介護食品の導入等の6次産業化の戦略・構想の策定等を支援。〔交付率：定額〕

人材育成研修の支援

(※6次産業化ネットワーク活動交付金)

・都道府県又は市町村が、6次産業化に取り組む人材を育成するために行う、経営、マーケティング等の研修や6次産業化事業体等へのインターンシップ研修を支援。〔交付率：定額〕

新技術の実証

加工適性のある作物の導入支援

新商品開発の支援

(※6次産業化ネットワーク活動交付金)

・農林漁業者や地域ぐるみの新商品の開発に必要な経費について支援。(地域ぐるみの場合、学校給食等のメニュー開発、インバウンド等需要向けの6次産業化新商品の開発、新しい介護食品(スマイルケア食)の開発等を含む。)
〔交付率：市町村戦略あり1/2以内
市町村戦略なし1/3以内〕

新商品開発の加工機械の整備支援

(※6次産業化ネットワーク活動交付金)

・加工適性のある作物を導入する際の技術習得、試験栽培等の取組を支援。

〔交付率：市町村戦略あり1/2以内
市町村戦略なし1/3以内〕

・市町村の6次産業化戦略・構想の下、地域ぐるみで行う新商品開発に必要な加工機械の整備を支援。
〔交付率：1/2以内、上限30百万円〕

販路開拓の支援

(※6次産業化ネットワーク活動交付金)

6次産業化・新産業の創出促進

(※6次産業化サポート事業)

・農林漁業者と異業種の事業者が連携して行う、市場ニーズに即した新商品や新たなサービスの創出に関する事業化可能性調査を支援。
〔補助率：定額〕

・農林漁業者等や地域ぐるみの販路開拓に必要な経費について支援。(地域ぐるみの場合、学校給食等の地場食材利用拡大、直売所の多様な販売等の取組を含む。)

〔交付率：市町村戦略あり1/2以内
市町村戦略なし1/3以内〕

加工・販売施設等の支援

(※6次産業化ネットワーク活動交付金)

・6次産業化・地産地消法等の認定事業者を対象に、融資を活用した加工・販売施設等の整備を支援。〔交付率：3/10以内、上限額1億円〕

農林漁業成長産業化ファンドによる出融資・経営支援

〔出資枠150億円、貸付枠50億円〕

・6次産業化・地産地消法の認定事業者を対象に、農林漁業者が主体となって、流通・加工業者等と連携する取組に対して出資等を実施。

<6次産業化プランナーによる事業の発展段階に応じたアドバイス>

都道府県で取り組む事業者向けの支援

(※6次産業化ネットワーク活動交付金)

・6次産業化に取り組む農林漁業者等に対し、事業の発展段階に応じて6次産業化プランナーを個別に派遣し、アドバイスを実施。

広域で取り組む事業者向けの支援

(※6次産業化サポート事業)

<全国的な普及推進活動>

6次産業化ネットワーク活動の全国推進

(※6次産業化サポート事業)

・6次産業化の優良事例を収集・分析し、発表会やセミナーの開催を支援。

6次産業化情報提供支援

(※6次産業化サポート事業)

・各地の6次産業化の取組を紹介する情報誌「6チャンネル」の発行等を支援。